

### 3 債務管理制度

#### (1) 国債整理基金特別会計の歳入・歳出（令和3年度当初予算）

(歳 入)

(単位：百万円)

	令和2年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	差 引 増▲減額 (B) - (A)
他会計より受入	83,113,734	97,775,682	14,661,948
一般会計より受入	23,350,380	23,757,663	407,283
特別会計より受入	59,763,355	74,018,020	14,254,665
交付税及び譲与税配付金	31,789,709	31,973,861	184,151
外国為替資金	494,602	506,936	12,334
財政投融资	12,057,270	26,616,741	14,559,471
エネルギー対策	13,209,326	12,941,640	▲267,686
年金	1,464,124	1,458,231	▲5,893
食料安定供給	142,544	124,705	▲17,840
国有林野事業債務管理	364,552	361,562	▲2,990
自動車安全	241,227	34,344	▲206,883
東日本大震災復興 他会計より受入	31,725	27,645	▲4,081
特別会計より受入	31,725	27,645	▲4,081
東日本大震災復興	31,725	27,645	▲4,081
租 税	123,000	113,200	▲9,800
公 債 金	107,981,803	147,192,946	39,211,143
公 債 金	106,288,626	144,321,975	38,033,349
復興借換公債金	1,693,177	2,870,971	1,177,794
東日本大震災復興株式 売払収入	1,477,382	1,449,215	▲28,167
東日本大震災復興配当金 収入	50,450	50,450	-
東京地下鉄	8,069	8,069	-
日本郵政	42,381	42,381	-
運用収入	91,341	51,307	▲40,034
利子収入	91,340	51,306	▲40,034
売却及償還益金	1	1	▲0
東日本大震災復興運用収入	2,389	2,410	21
利子収入	2,389	2,410	21
雑 収 入	152,322	126,372	▲25,950
経過利子受入	150,367	124,837	▲25,530
雑 入	1,955	1,535	▲420
東日本大震災復興雑収入	12	27	15
経過利子受入	12	27	15
歳 入 合 計	193,024,158	246,789,254	53,765,096

(歳 出)

(単位：百万円)

	令和2年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	差 引 増▲減額 (B) - (A)
国債整理支出	189,769,023	242,388,537	52,619,514
証書等製造費	113	180	67
国債事務取扱手数料	30,512	23,551	▲6,962
賠償償還及払戻金	823	823	-
貨幣交換差減補填金	0	0	▲0
売却及償還差額補填金	91,000	50,000	▲41,000
債務償還費	179,645,537	232,137,685	52,492,148
公債等償還	131,939,394	184,750,278	52,810,884
一般会計負担分	120,627,877	158,967,142	38,339,264
特別会計負担分	11,311,517	25,783,137	14,471,620
借入金償還	42,439,842	42,361,907	▲77,936
一般会計負担分	592,640	589,148	▲3,492
特別会計負担分	41,847,203	41,772,759	▲74,444
政府短期証券償還	5,266,300	5,025,500	▲240,800
利子及割引料	10,001,038	10,176,298	175,261
公債利子等	9,332,537	9,493,321	160,784
一般会計負担分	8,590,514	8,668,923	78,409
特別会計負担分	742,023	824,398	82,375
借入金利子	105,127	102,242	▲2,885
一般会計負担分	14,382	13,380	▲1,002
特別会計負担分	90,745	88,862	▲1,883
政府短期証券利子	563,374	580,735	17,361
一般会計負担分	60,000	60,000	-
特別会計負担分	503,374	520,735	17,361
復興債整理支出	3,255,135	4,400,717	1,145,582
国債事務取扱手数料	350	329	▲21
株式売払手数料	26,063	25,676	▲388
売却及償還差額補填金	2,384	2,405	21
債務償還費	3,194,946	4,344,961	1,150,015
公債等償還	3,194,946	4,344,961	1,150,015
特別会計負担分	3,194,946	4,344,961	1,150,015
利子及割引料	31,392	27,347	▲4,045
公債利子等	29,892	26,847	▲3,045
特別会計負担分	29,892	26,847	▲3,045
借入金利子	1,500	500	▲1,000
特別会計負担分	1,500	500	▲1,000
歳 出 合 計	193,024,158	246,789,254	53,765,096

(注1) 国債整理支出の一般会計負担分及び復興債整理支出の特別会計負担分には、整理基金特会独自収入を含みます。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(2) 各会計の債務償還費、利子及割引料等の状況（令和3年度当初予算・令和元年度決算）

国債整理基金特別会計は、一般会計及び特別会計からの繰入資金等を財源として、公債、借入金等の償還及び利子等の支払を一元的に経理しています。

A 令和3年度当初予算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	87,814,403	9,937,561	23,719	97,775,682	
一般会計より受入	15,233,007	8,503,566	21,090	23,757,663	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等
特別会計より受入	72,581,396	1,433,995	2,629	74,018,020	
交付税及び譲与税配付金	31,896,939	76,922	－	31,973,861	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	－	506,176	759	506,936	外国為替資金証券の利子等
財政投融资	25,783,137	831,751	1,853	26,616,741	財投債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等
エネルギー対策	12,932,132	9,493	15	12,941,640	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等
年金	1,452,421	5,810	－	1,458,231	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
食料安定供給	123,657	1,046	1	124,705	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等
国有林野事業債務管理	360,299	1,263	－	361,562	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
自動車安全	32,810	1,534	－	34,344	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
東日本大震災復興他会計より受入	－	27,315	329	27,645	
特別会計より受入	－	27,315	329	27,645	
東日本大震災復興	－	27,315	329	27,645	復興債の利子、一時借入金の利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

B 令和元年度決算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	71,080,070	8,285,897	31,623	79,397,589	
一般会計より受入	14,658,119	7,596,069	30,703	22,284,892	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等
特別会計より受入	56,421,950	689,827	920	57,112,697	
交付税及び譲与税配付金	31,617,295	156	－	31,617,452	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	－	－	286	286	国債事務取扱手数料
財政投融资	13,518,981	685,090	624	14,204,695	財投債の償還及び利子等
エネルギー対策	9,338,918	974	9	9,339,901	原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還、借入金の償還及び利子、石油証券の償還等
年金	1,458,291	35	－	1,458,325	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
食料安定供給	96,390	291	0	96,682	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還等
国有林野事業債務管理	355,215	1,155	－	356,370	借入金の償還及び利子
自動車安全	36,861	2,126	－	38,987	借入金の償還及び利子
東日本大震災復興他会計より受入	－	3,647	111	3,758	
特別会計より受入	－	3,647	111	3,758	
東日本大震災復興	－	3,647	111	3,758	復興債の利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(3) 国債整理基金の国債償還財源等の繰入額等、償還額、年度末基金残高、借換額 (令和3年度当初予算) (単位：億円)

	令和元年度(決算)	令和2年度(予定)	令和3年度(予定)
<b>償還財源繰入額等</b>			
公債等	284,099	263,942	421,616
(うち復興債償還財源)	(610)	(346)	(14,740)
一般会計負担分	143,019	150,320	149,031
特別会計負担分	140,450	113,115	257,831
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
株式売払収入	-	-	14,235
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(14,235)
運用収入等	630	506	518
(うち復興債償還財源)	(610)	(346)	(504)
借入金	414,575	421,899	421,026
一般会計負担分	3,562	3,427	3,299
特別会計負担分	411,013	418,472	417,728
合計	698,674	685,841	842,642
<b>償還額</b>			
公債等	283,958	264,121	421,598
普通国債	140,014	142,247	143,780
出資国債等	8,143	8,414	5,247
財政投融资特別会計国債	135,190	113,115	257,831
復興債	610	346	14,740
借入金	414,575	421,899	421,026
合計	698,533	686,020	842,625
年度末基金残高	30,200	30,020	30,038
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)

(参考)

「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	450,827	430,000	200,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	481,027	460,020	230,038

国債借換額	1,042,383	1,090,292	1,471,929
(うち復興債借換分)	(30,386)	(27,254)	(28,710)

- (注1) 株式売払収入は、株式売却経費を控除したものです。
- (注2) 運用収入等には、配当金収入及び前年度剰余金を含みます。
- (注3) 年度末基金残高には、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含みません。
- (注4) 令和2年度(予定)及び令和3年度(予定)の「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額には、予算総則上の限度額を計上しています。
- (注5) 単位未満は四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(4) 国債整理基金の国債への運用状況の推移

(単位：兆円)

区分	年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
国庫短期証券		12.0	12.8	17.2	17.1	-	-	-	-	-	-
現先等		9.3	9.3	8.9	14.4	0.1	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2
計		21.3	22.1	26.1	31.5	0.1	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

### (5) 国債整理基金特別会計の剰余金推移

(単位：億円)

	剰余金	
		うち基金残高
平成26年度	30,710	30,006
平成27年度	36,188	35,433
平成28年度	30,824	30,062
平成29年度	30,932	30,074
平成30年度	30,764	30,059
令和元年度	30,918	30,200
令和2年度	30,020	30,020
令和3年度	30,038	30,038

(注1) 「特別会計に関する法律」改正後の平成26年度以降の推移。

(注2) 令和2年度及び令和3年度は、令和3年度当初予算ベース。

### (6) 流動性供給入札結果（令和2年度）

	第307回	第308回	第309回	第310回	第311回	第312回	第313回	第314回	第315回	第316回	第317回	第318回
入札日	R2.4.14	R2.4.16	R2.5.1	R2.5.22	R2.6.11	R2.6.15	R2.7.14	R2.7.16	R2.8.12	R2.8.14	R2.9.15	R2.9.18
応募額（億円）	11,948	18,701	13,153	17,268	12,007	16,367	19,401	15,001	10,106	16,640	20,839	14,210
募入決定額（億円）	4,991	4,992	3,994	4,984	4,992	4,987	4,974	3,987	4,990	4,989	4,973	3,995
募入平均利回格差（%）	0.016	▲0.011	0.014	▲0.007	▲0.011	▲0.007	▲0.008	▲0.008	0.009	0.008	0.000	▲0.010
募入最大利回格差（%）	0.022	▲0.009	0.018	▲0.005	▲0.007	▲0.005	▲0.007	▲0.007	0.014	0.011	0.002	▲0.008

	第319回	第320回	第321回	第322回	第323回	第324回	第325回	第326回	第327回	第328回	第329回	第330回
入札日	R2.10.13	R2.10.15	R2.11.16	R2.11.20	R2.12.15	R2.12.22	R3.1.15	R3.1.22	R3.2.10	R3.2.24	R3.3.16	R3.3.23
応募額（億円）	11,614	22,030	16,288	14,287	19,574	13,136	22,876	19,053	15,486	25,226	18,254	15,961
募入決定額（億円）	4,984	4,979	4,985	3,985	4,980	4,982	4,976	3,985	4,988	4,985	4,982	3,991
募入平均利回格差（%）	▲0.002	▲0.007	▲0.007	▲0.010	▲0.008	▲0.002	▲0.008	▲0.002	0.002	0.000	▲0.008	▲0.003
募入最大利回格差（%）	0.000	▲0.006	▲0.005	▲0.008	▲0.007	0.000	▲0.008	0.002	0.003	0.002	▲0.007	▲0.002

### (7) 買入消却入札結果（令和2年度）

物価連動国債

入札日	応募額 （億円）	買入決定額 （億円）	買入平均価格較差 （円）	買入最大価格較差 （円）
R02.04.17	1,762	502	▲0.298	▲0.20
R02.05.13	1,817	501	▲0.218	▲0.15
R02.06.26	1,728	501	▲0.368	▲0.23
R02.07.08	1,754	500	▲0.217	▲0.13
R02.08.19	1,841	501	▲0.147	▲0.06
R02.09.04	2,236	503	▲0.281	▲0.22
R02.10.07	1,709	501	▲0.155	▲0.05
R02.11.17	2,162	501	▲0.038	0.00
R02.12.04	1,767	501	0.019	0.14
R03.01.20	1,262	503	▲0.180	▲0.06
R03.02.03	1,668	500	▲0.031	0.11
R03.03.05	1,664	502	▲0.160	▲0.08

### (8) 買入消却の実施状況

(額面ベース、単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市中金融機関	27,124	28,252	25,126	7,414	1,202	1,204	1,205	4,810	6,016
日本銀行	3,504	2,000	2,000	-	-	-	-	-	-
計	30,628	30,252	27,126	7,414	1,202	1,204	1,205	4,810	6,016

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(9) 各種懇談会メンバーと最近の開催実績

A. 国の債務管理の在り方に関する懇談会

<メンバー>

- 翁 百 合 (株)日本総合研究所 理事長
- 幸 田 真 音 作家
- 小 枝 淳 子 早稲田大学政治経済学術院准教授
- 坂 田 秀 樹 野村証券(株) 執行役員
- 島 本 幸 治 ソシエテ・ジェネラル証券(株) 代表取締役社長
- 新 分 敬 人 J A三井リース(株) 社長執行役員
- 末 澤 豪 謙 S M B C日興証券(株) 金融経済調査部部長 金融財政アナリスト
- 高 田 創 岡三証券(株) グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブエコノミスト
- 武 田 洋 子 (株)三菱総合研究所 シンクタンク部門副部門長 政策・経済センター長
- (座長) 田 中 直 毅 国際公共政策研究センター 理事長
- 富 田 俊 基 (株)野村資本市場研究所 客員研究員
- ハート・フルドマン モルガン・スタンレーM U F G証券(株) シニアアドバイザー
- 藤 田 亜矢子 J P モルガン証券(株) エグゼクティブディレクター シニアエコノミスト
- 松 本 巖 住友生命保険相互会社 執行役常務
- 山 田 孝 志 大和証券(株) 執行役員
- 吉 野 直 行 慶應義塾大学名誉教授、金融庁金融研究センター長、政策研究大学院大学客員教授
- 吉 藤 茂 (株)三菱U F J 銀行 取締役専務執行役員 市場部門長

以上 17 名  
(敬称略、五十音順)  
(令和3年6月24日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
令和元年10月25日 (第51回)	・日本国債の市場環境の現状と今後について ・国債管理政策の現状について
令和2年6月22日 (第52回) ※ オンライン開催	・国債発行の現状と今後 ・COVID-19 と我が国の中長期的課題 ・国債先物市場の現状と今後の取組み
令和2年11月4日 (第53回) ※ オンライン開催	・新型コロナ拡大の影響を踏まえた金融政策運営 ・コロナ感染拡大後の国債発行・消化を巡る課題 ・国債発行を取り巻く現状と課題
令和3年6月24日 (第54回) ※ オンライン開催	・これまでの国債管理政策の取組みと今後の課題

B. 国債市場特別参加者会合

<メンバー>

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| SMB C日興証券株式会社           | 岡三証券株式会社                |
| クレディ・アグリコル証券会社 東京支店     | クレディ・スイス証券株式会社          |
| ゴールドマン・サックス証券株式会社       | J Pモルガン証券株式会社           |
| シティグループ証券株式会社           | ソシエテ・ジェネラル証券株式会社        |
| 大和証券株式会社                | ドイツ証券株式会社               |
| 東海東京証券株式会社              | 野村證券株式会社                |
| バークレイズ証券株式会社            | B N Pパリバ証券株式会社          |
| B o f A証券株式会社           | 株式会社みずほ銀行               |
| みずほ証券株式会社               | 株式会社三井住友銀行              |
| 三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社 | モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社 |

以上 20 社  
(五十音順)

(令和 3 年 5 月 26 日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
令和 2 年 6 月 24 日 (第 89 回) ※ 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 2 年 7 - 9 月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>・ 令和 2 年 7 - 9 月期における流動性供給入札について</li> <li>・ 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて</li> </ul>
令和 2 年 9 月 25 日 (第 90 回) ※ 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 2 年 10 - 12 月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>・ 令和 2 年 10 - 12 月期における流動性供給入札について</li> <li>・ 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて</li> </ul>
令和 2 年 11 月 26 日 (第 91 回) ※ オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて</li> <li>・ 令和 3 年度国債発行計画等の策定に向けた現状と課題について</li> </ul>
令和 2 年 12 月 11 日 (第 92 回) ※ 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 3 年 1 - 3 月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>・ 令和 3 年 1 - 3 月期における流動性供給入札について</li> <li>・ 令和 3 年度国債発行計画等について</li> <li>・ 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて</li> </ul>
令和 3 年 3 月 23 日 (第 93 回) ※ 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 3 年度における名目利付債のリオープン及び入札方式について</li> <li>・ 令和 3 年 4 - 6 月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>・ 令和 3 年 4 - 6 月期における流動性供給入札について</li> <li>・ 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて</li> </ul>



C. 国債投資家懇談会

<メンバー>

a 投資家

株式会社愛媛銀行  
 企業年金連合会  
 信金中央金庫  
 東京海上日動火災保険株式会社  
 農林中央金庫  
 三井住友信託銀行株式会社  
 株式会社三菱UFJ銀行  
 株式会社横浜銀行

株式会社かんぽ生命保険  
 キャブラ・インベストメント・マネジメントLLP  
 全国共済農業協同組合連合会  
 日本生命保険相互会社  
 P G I Mジャパン株式会社  
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 株式会社ゆうちょ銀行

以上 15 社  
 (五十音順)

b 学者・研究者

神山 弘行 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)  
 富田 俊基 (株式会社野村資本市場研究所客員研究員)  
 (座長) 吉野 直行 (慶應義塾大学名誉教授、金融庁金融研究センター長、政策研究大学院大学客員教授)  
 以上 3 名  
 (敬称略、五十音順)  
 (令和 3 年 4 月 28 日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
令和 2 年 11 月 26 日 (第 85 回) ※ オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて</li> <li>・令和 3 年度国債発行計画等の策定に向けた現状と課題について</li> </ul>
令和 3 年 3 月 23 日 (第 86 回) ※ 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度における名目利付債のリオープン方式について</li> <li>・令和 3 年 4 - 6 月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>・令和 3 年 4 - 6 月期における流動性供給入札について</li> <li>・最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて</li> </ul>

## D. 国債トップリテラー会議

### <メンバー>

S M B C日興証券株式会社	株式会社京葉銀行
埼玉県信用金庫	埼玉信用組合
株式会社常陽銀行	大和証券株式会社
多摩信用金庫	中央労働金庫
株式会社中国銀行	株式会社トマト銀行
野村證券株式会社	株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行	株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社	株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
宮崎中央農業協同組合	株式会社ゆうちょ銀行

以上 20 機関

(五十音順)

(令和3年5月28日現在)

### <開催実績>

開催日	内 容
平成28年11月9日 (第16回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売状況、個人向け国債の広告、物価連動債の新窓販での取扱いについての当局からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
平成30年2月19日 (第17回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売状況、最近の個人投資家の投資行動、個人向け国債の広告についての当局からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和元年5月30日 (第18回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等、個人向け国債の広告についての当局からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和2年6月10日 (第19回) ※電話会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等、個人向け国債の長期安定保有の促進、個人向け国債の広告についての当局からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和3年6月7日 (第20回) ※オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等、個人向け国債販売にあたっての取組事例、発行当局と取扱機関との連携強化、個人向け国債の広告についての当局からの説明</li> <li>個人向け国債販売にあたっての取組事例について金融機関から説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>



(10) 戦後の国債管理政策の推移

年度	国債管理政策等	財政政策等
昭和22 ~39		
40	41.1 シ団引受開始 (7年債) 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債発行
41		当初予算で建設公債発行
42		現在の減債制度確立 (60年償還ルール)
43	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	
44		
45		大阪万国博覧会
46	47.1 国債の償還期限延長 (7年→10年)	ニクソン・ショック スミソニアン協定
47		
48		福祉元年 変動為替相場制移行 第一次石油危機
49		
50		財政危機宣言 補正予算で特例公債発行
51	52.1 割引国債 (5年) 発行開始	55年度特例公債脱却目標設定
52	52.4 金融機関の取得した国債の流動化開始	
53	53.6 中期国債 (3年) の公募入札開始	
54	54.6 中期国債 (2年) の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売 55.2 国債振替決済制度の創設	機関車論 59年度特例公債脱却目標設定 第二次石油危機
55	55.6 中期国債 (4年) の公募入札開始	
56	56.9 6年債の直接発行	増税なき財政再建 土光臨調発足 (3K (米、国鉄、健康保険) 問題)
57	58.2 15年変動利付国債の直接発行	ゼロ・シーリング
58	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	65年度特例公債脱却目標設定 マイナス・シーリング
59	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	
60	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式会社等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始	日本電電公社・日本専売公社民営化 プラザ合意
61	61.10 20年債のシ団引受開始	基礎年金制度導入
62	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入	日本国有鉄道民営化
63	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	
平成元	元.4 シ団10年債の部分的入札制導入	消費税導入 (3%)
2	2.10 シ団10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特例公債発行脱却 臨時特別公債発行 (湾岸戦争への対応)
3	3.4 10年債入札結果の即日発表	バブル経済崩壊
4	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置	
5	6.1 マル優枠の拡大 (350万円) 6.2 6年債の公募入札開始	
6		減税特例公債発行 (~8年度) 阪神・淡路大震災→補正予算 (6年度) で特例公債発行
7		
8	8.4 20年債の四半期毎入札の導入 8.4 日本版レポ取引開始	所得税減税 (税率構造の累進緩和等)
9		消費税率3%→5% 財政構造改革法成立 アジア通貨危機・国内金融システム問題
10	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	財政構造改革法停止
11	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	所得税減税 (最高税率の引下げ) 法人税減税 (税率引下げ)
12	12.6 15年変動利付国債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合 (リオープン) 方式の導入	介護保険制度導入
13	13.4 新現先取引の導入 13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	14年度国債発行額30兆円以下目標
14	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ (60%から75%に、14年5月債から実施) シ団引受手数料の引下げ (63銭から39銭に、14年5月債から実施) 15.1 新しい振替決済制度の導入 ストリップス債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	

年度	国債管理政策等	財政政策等
15	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ (75%から80%に、15年5月債から実施) 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 WI取引(入札前取引)の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ (80%から85%に、16年5月債から実施) シ団引受手数料の引下げ (39銭から23銭に、16年5月債から実施) 16.7 国債管理体制の強化 国債担当審議官・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会合の開催開始 第Ⅱ非価格競争入札開始 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会(海外IR)開始	所得税から住民税への税源移譲
17	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 シ団の競争入札比率の引上げ (85%から90%に、17年4月債から実施) 17.7 入札に関するルール等の見直し 国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 15年変動利付国債の入札方式変更(価格コンベンショナル方式) 18.1 新型個人向け国債(固定利付型)の導入 18.1 買入消却の対象の拡大(対象銘柄を全銘柄に拡大) 18.3 シ団の廃止	
18	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 FB6か月物導入(TB6か月物からの振り替え)	2011年度PB黒字化目標設定
19	19.4 特別会計に関する法律施行(スワップ取引等規定の整備) 19.4 30年債の入札方式の変更(価格コンベンショナル方式) 19.6 トップリテラー会議の開催開始 19.9 15年変動利付国債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始	郵政民営化
20	20.4 特別流動性供給入札制度の導入 20.4 利付国債の発行日を、原則T(入札日)+3日に設定 20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6~29年の利付債に拡大[物国、変国等を除く]) 20.6 ストリップ債の買入消却の開始 20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額(年間4回→年間2回) 20.9,10 物価連動国債等の発行予定額の減額等(発行取り止め) 20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等 21.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札額の10%」から「同15%」に引き上げ 21.2 TB・FBの統合発行(T-Bill)を開始	後期高齢者医療制度導入 リーマン・ショック
21	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点) 21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~29年の利付債に拡大) 22.1 物価連動国債と変動利付国債の買入消却について、危機対応から平時への移行という視点を踏まえ、減額を開始 22.3 財務省ホームページにおいて、流通市場における実勢価格に基づいてコンスタント・マチュリティー・ベースの実勢金利を公表	
22	22.7 個人向け国債固定3年債を平成22年7月(募集は6月)より発行開始 22.12 国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を実施	2020年度PB黒字化目標設定
23	23.7 個人向け国債変動10年債の金利計算方法を改定 24.1 個人向け復興国債を平成24年1月(募集は12月)より発行	東日本大震災→補正予算で復興債発行
24	24.4 個人向け復興応援国債を平成24年4月(募集は3月)より発行 国債発行等を原則T(入札日)+2日に設定 25.1 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制を公表	年金特例公債発行(～25年度)
25	25.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~39年の利付債に拡大) 25.10 物価連動国債の発行再開 25.12 個人向け国債変動10年債と固定5年債の毎月募集・発行を開始 20年債の原則リオープン化を公表	
26	26.5 平成27年1月以降の物価連動国債の個人保有解禁を公表 27.1 物価連動債の相対取引での個人向け販売開始	消費税率5%→8%
27	27.4 入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の2分の1」に引下げ 27.4 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の3%以上」から「同4%以上」に引上げ	PB中間目標達成
28	28.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を1~39年の利付債に拡大) 28.4 物価連動国債の買入消却開始	
29	29.7 第Ⅰ非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の10%」から「同20%」に拡大 29.7 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の4%以上」から「同5%以上」に引上げ	
30	30.5 国債発行等を原則T(入札日)+1日に設定	2025年度PB黒字化目標設定
令和元	2.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札額の15%」から「同10%」に引下げ 2.3 物価連動国債の3,000億円の買入れを実施	消費税率8%→10% 消費税軽減税率制度導入 新型コロナウイルス感染症感染拡大
2	2.4 物価連動国債の第Ⅱ非価格競争入札の取り止め 2.4 物価連動国債の買入消却額を1回あたり200億円から500億円に増額 2.10 個人向け国債の手数料体系見直し(管理手数料の導入)	
3	3.4 利付債の表面利率の下限を0.1%から0.005%に引下げ	

## (11) 国債に係る法制度

### A 起債根拠法

全ての国債は法律の規定に基づき発行されており、その根拠となる法律に応じて、国の歳出の財源となる国債（建設国債、特例国債、復興債、借換債、財政投融资特別会計国債等）、国庫等の一時的な資金不足を補うために発行される政府短期証券及び金銭の支払に代えて発行される交付国債に分類されます。

なお、国が新たに債務を負担するには、憲法第85条の規定によれば、国会の議決に基づくことが必要とされています。

#### a 「財政法」第4条第1項ただし書（建設国債）

「財政法」第4条第1項ただし書は、公共事業費、出資金及び貸付金に相当する金額の範囲内で、例外的に公債発行又は借入金を許容しています。これらはいずれも消費的支出ではなく、国の資産を形成するものであり、通常、その資産からの受益も長期にわたるので、これらの経費については公債発行又は借入れという形でその財源を賄い、その元利償還を通じて、後世代にも相応の負担を求めることを許しているものと考えられます。

すなわち、同条第1項は、負担の世代間公平という考え方に立って、公共事業費等に限って公債発行又は借入れを認めるという形での健全財政の原則を定めたものと解されます。

ただし、建設国債の発行は国会の議決を経た金額の範囲内でなければならないとされており、発行限度額は、一般会計予算総則に規定されています。

また、同条第2項では、発行限度額の議決を経ようとするときには償還計画表を国会に提出しなければならないとされており、この償還計画表の中で、年度別の償還予定額を示し、償還方法・償還期限を明らかにしています。

#### b 特例公債法（特例国債）

各年度の特例公債法及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」には、「財政法第4条第1項ただし書の規定により発行する公債のほか」と規定されていますが、この趣旨は、特例国債が発行できる場合を、建設国債を発行しても、なお歳入が不足すると見込まれる場合に限定することにあります。

これらの法律には特例国債の発行権限のみを規定し、具体的な発行限度額は予算総則に規定するという構成を採ったのは、毎年度の公債の発行額は当該年度の歳入歳出全体のバランスの中で決まるものであり、この意味で国債の発行限度額は歳入歳出予算と不離一体の関係にあることから、これを予算総則に規定することによって、歳入歳出予算の一環として国会の審議・議決を受けることが、この性格上最もふさわしいと考えられるためです。

また、建設国債同様に、特例国債の発行限度額について国会の議決を経るに当たっては、審議の参考に供するため、償還計画表を国会に提出することとされています。

特例国債の発行は特例的に行われるので、実際の発行に当たっては、国会の議決を経た金額の範囲内で、税金など他の歳入の状況を考慮に入れ、できる限りその発行額を最小限に抑える必要があります。このような考え方から、毎会計年度の税金の収納期限である翌年度の5月末までの税金など他の歳入の状況を考慮して特例国債の発行額の調整を行えるよう、特例国債の発行時期を翌年度の6月末までとする出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、政府は特例国債の速やかな減債に努めるものとされています。

## c 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項(復興債)

復興債は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項の規定に基づき、東日本大震災からの復興のために平成23年度から令和7年度までの間において実施する施策に必要な財源を確保するために発行される国債です。なお、復興債は、平成23年度のみ一般会計で発行されましたが、平成24年度以降は、東日本大震災復興特別会計で発行されています。

復興債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、平成23年度については一般会計予算総則に、平成24年度以降は特別会計予算総則に規定されています。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、復興債及びその借換債については、令和19年度までの間に償還するものとされており、これらの償還に要する費用の財源については、平成24年度から令和19年度までの間における復興特別税等の収入を充てるものとされています。

## d 「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項(借換債)

「特別会計に関する法律」第46条第1項は、国債の整理又は償還のために必要な額を限度として、発行限度額について国会の議決を経たり、償還計画表を提出したりすることなく、政府は借換債を発行することができますとしています。これは建設国債や特例国債のような新規に発行する国債と異なり、債務残高の増加をもたらさないという借換債の性格に基づくものです。また、実態的にみても、借換債の発行については、金融情勢に応じて機動的、弾力的に行う必要があり、あらかじめ償還計画を提出したり、借換債発行額について国会の議決を受けたりすることにはなじまないものがあります。

なお、同法第47条第1項は、借換債を金融情勢などに応じて弾力的に発行できるようにするため、会計年度を越えた借換債の前倒し発行も認めています。この前倒し発行は、毎年度の特別会計予算総則であらかじめ国会の議決を経た限度額の範囲内で行われています。

## e 「特別会計に関する法律」第62条第1項(財政投融资特別会計国債)

平成13年度の財政投融资制度の改革に伴い、「特別会計に関する法律」第62条第1項は、財政融資資金において運用の財源に充てるため、財政融資資金勘定の負担により、財政投融资特別会計国債(いわゆる「財投債」)を発行することができますとしています。同条第2項では、財投債は国がその信用に基づいて発行するものなので、他の国債と同様に発行限度額について国会の議決を経なければならないとされています。また、同条第3項では、償還計画表を歳入歳出予定計算書に添付することとされています。

## f その他(政府短期証券等)

政府短期証券は、「財政法」第7条又は「特別会計に関する法律」等を根拠として発行されており、また、交付国債については、その交付国債の種類ごとに各種弔慰金等の支給法、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法等の個別法が、その発行根拠法とされています。

## B その他の法律

## a 「国債ニ関スル法律」(国債の取扱い)

「国債ニ関スル法律」は、国債の取扱いについての基本的な事項を定めています。

法律で規定されている内容としては、

- ・国債の発行条件などの起債に関する事項、元利金の支払、証券及び登録に関し必要な事項の決定を財務大臣が行うこと
- ・国債に関する事務を日本銀行に行わせること



- ・ 国債の登録
- ・ 国債の譲渡制限
- ・ 国債証券を滅紛失した場合の救済措置
- ・ 国債の消滅時効

などがありますが、この法律に規定されていない事項については、民法、商法などの規定や取引慣行などの一般原則によることとなっています。

なお、国債の発行、償還等についての具体的な手続については、「国債規則」、「国債の発行等に関する省令」、「日本銀行国債事務取扱規程」、「日本銀行の国債元利金の支払等の特別取扱手続に関する省令」等の下位法令によって規定されています。

#### b 「特別会計に関する法律」第38条～第49条（国債の償還等）

国債の償還（元本の支払）や利子の支払については、「特別会計に関する法律」に基づいて設置された国債整理基金を通じて行われています。

国債整理基金に関し、この法律は、

- ・ 借入金を含む国債の円滑な償還及び発行のための国債整理基金の設置
- ・ 償還財源に充てるための繰入れ及びその方法
- ・ 国債の整理又は償還のための国債（借換債）の発行
- ・ 債務償還費の通次繰越

等の事項について規定しています。